業務委託におけるスライド制度の導入について

令和７年１月
総務部入札課

１　目的

・賃金等の急激な上昇（最低賃金：令和５年４１円引上げ、令和６年５０円引上げ）
・複数年契約の増加（効率化のため複数年契約に移行）道路パトロール、雑草刈払業務

委託業務の適正な履行の確保及び安定的・持続的な行政サービスの提供を図るため、当初契約額が著しく不適当となった場合に契約額の変更請求ができるスライド制度を導入

２　対象業務

以下の全てに該当する業務

ア「土木施設維持管理業務」「建築物管理業務」「給食業務」
　上記に加え、発注者が必要と判断し、かつ、履行の途中で残業務量を明確に確認できる業務も、対象とすることができる。

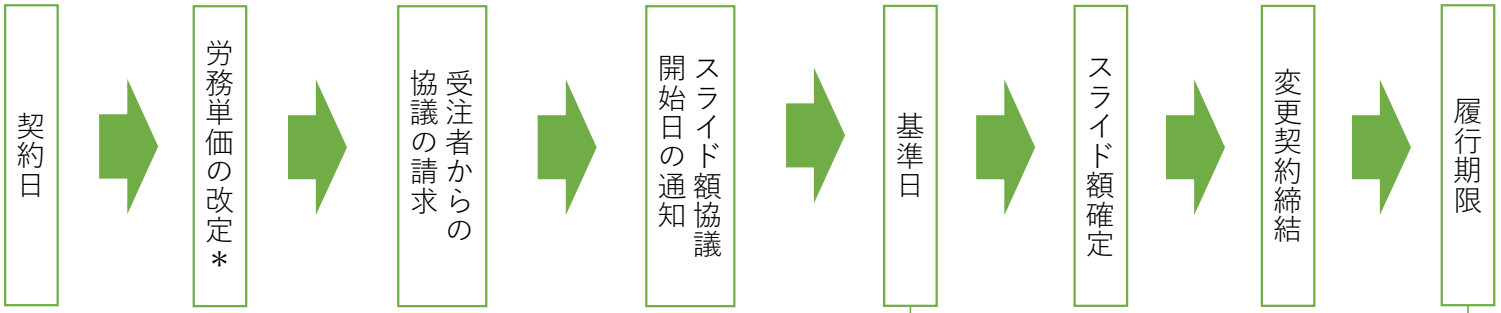
イ　賃金水準や物価水準が変動し、請求時点において残業務量に対する変動額が、残業務量にあたる契約金額の１％を超えた場合

ウ　履行期間が基準日から２か月以上残っていること

３　算出方法

スライド額（変更額）
＝ 変動後残業務量にあたる契約金額 － 変動前残業務量にあたる契約金額
　－請求者負担分（変動前残業務量にあたる契約金額の１％）

４　手続き方法



＊材料費のみで条件を満たす場合は改定を待たず請求可能
＊予定価格算出時の労務単価が国又は県が定めた単価の場合

５　適用開始

令和７年４月１日以降に公告等をする業務から（令和７年１月通知）